

特別職等の月額改定案

【改定案の考え方】

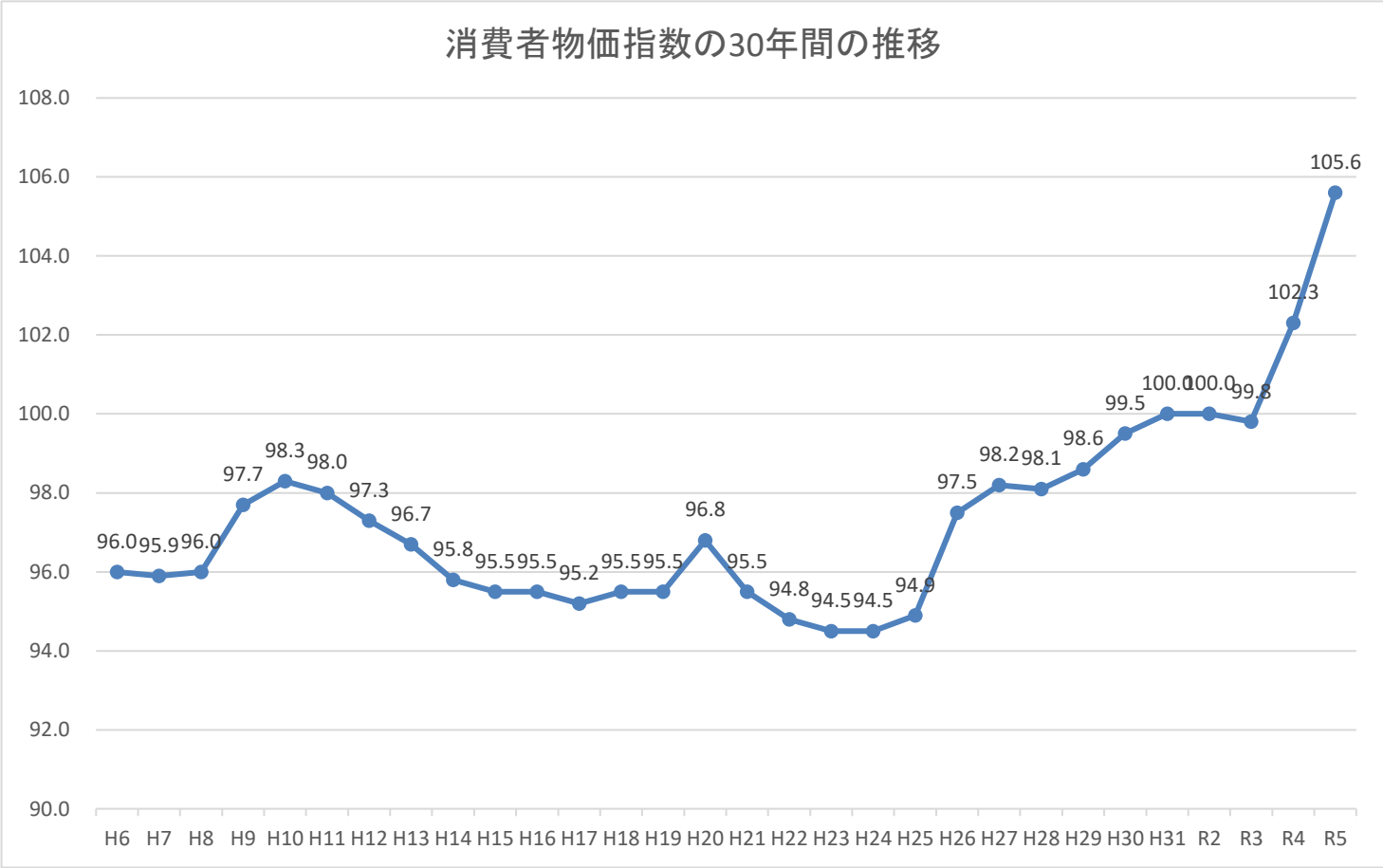
- 消費者物価指数の大幅な上昇は令和4年から（別添「消費者物価指数（総合指数・2020年基準の時系列データ）の年平均の推移」のとおり）
- 指定職俸給表の適用を受ける国家公務員は、行政部内における最高の職又はこれに準ずるもので、民間企業でいえば役員の職に相当するものであることから、額の決定に当たっては、民間企業の役員報酬を参考としながら、行政職俸給表(一)の改定状況との均衡等を考慮しながら行うことを基本としている
- 令和4年以降に指定職俸給表が改定されたのは、令和5年4月、令和6年4月（予定）である

	改定率	算出基礎
案1	3.62%	令和5年度と令和6年度の平塚市の一般職給料表における改定率
案2	2.48%	令和5年度と令和6年度の平塚市の一般職給料表における管理職の改定率
案3	1.38%	令和5年度と令和6年度の国の指定職俸給表における改定率

職名	月額	案1	差額	改定率	案2	差額	改定率	案3	差額	改定率
市長	997,000	1,033,000	36,000	3.61%	1,021,000	24,000	2.41%	1,010,000	13,000	1.30%
副市長	829,000	859,000	30,000	3.62%	849,000	20,000	2.41%	840,000	11,000	1.33%
教育長	726,000	752,000	26,000	3.58%	744,000	18,000	2.48%	736,000	10,000	1.38%
常勤監査委員	612,000	634,000	22,000	3.59%	627,000	15,000	2.45%	620,000	8,000	1.31%
病院事業管理者	753,000	780,000	27,000	3.59%	771,000	18,000	2.39%	763,000	10,000	1.33%
（医師）	971,000	1,006,000	35,000	3.60%	995,000	24,000	2.47%	984,000	13,000	1.34%
議長	615,000	637,000	22,000	3.58%	630,000	15,000	2.44%	623,000	8,000	1.30%
副議長	540,000	559,000	19,000	3.52%	553,000	13,000	2.41%	547,000	7,000	1.30%
議員	502,000	520,000	18,000	3.59%	514,000	12,000	2.39%	508,000	6,000	1.20%

消費者物価指数（総合指数・2020年基準の時系列データ）の年平均の推移

年	和暦	平均
1994年	H6	96.0
1995年	H7	95.9
1996年	H8	96.0
1997年	H9	97.7
1998年	H10	98.3
1999年	H11	98.0
2000年	H12	97.3
2001年	H13	96.7
2002年	H14	95.8
2003年	H15	95.5
2004年	H16	95.5
2005年	H17	95.2
2006年	H18	95.5
2007年	H19	95.5
2008年	H20	96.8
2009年	H21	95.5
2010年	H22	94.8
2011年	H23	94.5
2012年	H24	94.5
2013年	H25	94.9
2014年	H26	97.5
2015年	H27	98.2
2016年	H28	98.1
2017年	H29	98.6
2018年	H30	99.5
2019年	H31	100.0
2020年	R2	100.0
2021年	R3	99.8
2022年	R4	102.3
2023年	R5	105.6



(出典：総務省『消費者物価指数（総合指数・2020年基準の時系列データ）』から作成)

【消費者物価指数とは】

消費者が購入する商品（財やサービス）について、物価の変化を総合的かつ客観的に表すもので、厚生年金や国民年金といった公的年金の給付水準は、前年の消費者物価指数の変化率を基準の一つとして調整される。ほかにも児童扶養手当額の改定や、土地の価格に係る修正率の算定などに用いられている。

[平成8年からの上昇率] 1.10

[平成16年からの上昇率] 1.11